



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社 キョウデン
 コード番号 6881 URL <http://www.kyoden.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 清隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 荒井 秀明

TEL 03-5789-2273

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	27,739	1.6	1,860	51.4	1,934	46.6	1,454	59.7
30年3月期第2四半期	27,300	3.4	1,228	26.3	1,319	157.0	911	219.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,228百万円 (39.5%) 30年3月期第2四半期 880百万円 (353.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	29.28	
30年3月期第2四半期	18.34	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	46,455	15,608	33.5
30年3月期	44,375	14,727	33.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 15,554百万円 30年3月期 14,681百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		7.00	7.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				5.00 ~ 7.00	5.00 ~ 7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,700	0.2	4,300	41.4	4,200	32.1	2,800	21.3	56.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	52,279,051 株	30年3月期	52,279,051 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	2,592,855 株	30年3月期	2,592,811 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	49,686,220 株	30年3月期2Q	49,686,295 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成30年12月12日に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、高水準な企業収益を背景に設備投資の底堅い増加や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調である一方、米中貿易摩擦の拡大等に伴う海外リスクや国内における相次ぐ自然災害の影響、資源価格の上昇、人手不足の深刻化等の懸念材料もあり先行きが不透明な状況で推移しております。

このような環境のもと当社グループにおきましては、電子事業におけるプリント配線板関連分野の売上は前年同期比同水準となり、工業材料事業においては硝子長繊維及び混和材関連の分野において好調に推移したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.6%増の27,739百万円、営業利益は前年同期比51.4%増の1,860百万円、経常利益は前年同期比46.6%増の1,934百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比59.7%増の1,454百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電子事業）

電子事業におきましては、国内の市場動向により前年同期比同水準の売上となる中、引き続き内製化による原価低減、自動化設備による生産性向上を図った結果、売上高は前年同期比0.5%増の21,679百万円、セグメント利益は前年同期比99.3%増の1,303百万円となりました。

（工業材料事業）

工業材料事業におきましては、国内外景気の緩やかな回復基調の持続を背景として全般に販売は堅調でした。しかしながら、一部の主力製品・商品において顧客製造設備の定期修理の実施や納期が後倒しとなったことで出荷が前年を下回り採算性が低下したものがありません。その結果、売上高は前年同期比5.8%増の6,060百万円を確保できましたが、セグメント利益は前年同期比3.2%減の556百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は46,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,079百万円増加しました。主な増加は、現金及び預金の増加853百万円、商品及び製品の増加406百万円及び有形固定資産の増加861百万円であります。

負債の残高は30,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,198百万円増加しました。主な増加は、支払手形及び買掛金の増加702百万円及び借入金の増加324百万円であります。

純資産の残高は15,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ880百万円増加しました。主な増減は、利益剰余金の増加1,107百万円及び為替換算調整勘定の減少254百万円であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は5,681百万円（前連結会計年度末は4,778百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は2,571百万円（前第2四半期連結累計期間は562百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,988百万円、減価償却費929百万円及び法人税等の支払額530百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1,526百万円（前第2四半期連結累計期間は1,438百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出1,521百万円及び投資有価証券の取得による支出62百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は133百万円（前第2四半期連結累計期間は49百万円の獲得）となりました。これは主に、借入金の純増加額324百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出397百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、直近の業況等を勘案し、平成30年5月15日に公表しました通期連結業績予想を修正いたしました。

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、売上高56,700百万円、営業利益4,300百万円、経常利益4,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,800百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,828	5,681
受取手形及び売掛金	17,401	17,140
商品及び製品	1,491	1,897
仕掛品	1,811	2,013
原材料及び貯蔵品	2,744	2,747
その他	450	425
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	28,720	29,899
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,093	4,078
その他（純額）	8,758	9,634
有形固定資産合計	12,851	13,713
無形固定資産	229	212
投資その他の資産		
その他	2,732	2,789
貸倒引当金	△158	△159
投資その他の資産合計	2,573	2,630
固定資産合計	15,655	16,555
資産合計	44,375	46,455

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,317	8,019
短期借入金	6,427	5,107
1年内償還予定の社債	520	543
1年内返済予定の長期借入金	2,287	2,468
未払法人税等	586	566
賞与引当金	535	609
その他	3,550	3,667
流動負債合計	21,224	20,982
固定負債		
社債	730	1,003
長期借入金	3,747	5,211
役員退職慰労引当金	8	8
その他の引当金	80	—
退職給付に係る負債	2,565	2,616
その他	1,292	1,025
固定負債合計	8,424	9,864
負債合計	29,648	30,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金	4,174	4,174
利益剰余金	7,300	8,407
自己株式	△491	△491
株主資本合計	15,341	16,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	70
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△703	△958
退職給付に係る調整累計額	△8	△4
その他の包括利益累計額合計	△659	△894
非支配株主持分	45	53
純資産合計	14,727	15,608
負債純資産合計	44,375	46,455

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日）
売上高	27,300	27,739
売上原価	23,083	22,825
売上総利益	4,217	4,914
販売費及び一般管理費	2,988	3,054
営業利益	1,228	1,860
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	4
受取賃貸料	20	21
持分法による投資利益	16	27
為替差益	153	99
その他	26	26
営業外収益合計	219	182
営業外費用		
支払利息	74	57
その他	55	50
営業外費用合計	129	107
経常利益	1,319	1,934
特別利益		
その他	—	53
特別利益合計	—	53
税金等調整前四半期純利益	1,319	1,988
法人税、住民税及び事業税	311	513
法人税等調整額	91	12
法人税等合計	402	525
四半期純利益	916	1,462
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	911	1,454

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	916	1,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	16
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△59	△254
退職給付に係る調整額	△1	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	—
その他の包括利益合計	△35	△234
四半期包括利益	880	1,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	875	1,220
非支配株主に係る四半期包括利益	4	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,319	1,988
減価償却費	882	929
のれん償却額	21	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	51	74
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	92	61
受取利息及び受取配当金	△2	△6
支払利息	74	57
固定資産売却損益(△は益)	△0	△2
持分法による投資損益(△は益)	△16	△27
売上債権の増減額(△は増加)	△1,275	186
たな卸資産の増減額(△は増加)	△468	△652
仕入債務の増減額(△は減少)	367	794
未払金の増減額(△は減少)	150	△23
その他	△284	△237
小計	908	3,152
利息及び配当金の受取額	2	6
利息の支払額	△73	△57
法人税等の支払額	△275	△530
営業活動によるキャッシュ・フロー	562	2,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△918	△1,521
固定資産の売却による収入	72	6
投資有価証券の取得による支出	△562	△62
その他	△29	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,438	△1,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	966	△1,320
長期借入れによる収入	800	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,201	△1,355
社債の発行による収入	591	591
社債の償還による支出	△364	△304
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△493	△397
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△249	△347
財務活動によるキャッシュ・フロー	49	△133
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△794	903
現金及び現金同等物の期首残高	5,165	4,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,371	5,681

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子事業	工業材料 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	21,571	5,729	27,300	—	27,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,571	5,729	27,300	—	27,300
セグメント利益	653	574	1,228	△0	1,228

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子事業	工業材料 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	21,679	6,060	27,739	—	27,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,679	6,060	27,739	—	27,739
セグメント利益	1,303	556	1,860	△0	1,860

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。